

## 蔡英文訪米の分析

劉世忠

台湾の総統選挙が熱を帯びる中、米国の役割も遂に表舞台に上ってきた。台湾最大野党の民進党総統候補・蔡英文が、先日訪米し、米国政府及び政界・学界、オバマ政府関係者、米国議会議員と会談し、兩岸政策について説明したことは重要な動きである。米国は蔡英文が呼びかける兩岸問題にかかる主張を気にしており、蔡英文自身は民進党結党以来最も流暢な英語で米国と会談できる総統候補でもある。対抗馬である国民党の馬英九は、総統の立場のため訪米できないことから、蔡の訪米に先立って、腹心である金溥聰・選挙事務所執行長を米国に派遣してアピールし、蔡英文訪米による選挙成果やメディア効果を弱めるか、或いは少なくともバランスをとろうとした。

総体的に見て、訪米における蔡英文のパフォーマンスは、訪米前に想定した下記の目標を達成した。

一、蔡英文と陳水扁・前民進党総統との違いを明らかにすること。蔡英文は、民進党政権の政権後半時期、戦略的利益において米国と意見の違いがあり、双方の優先利益の順番が異なったため、これが台米関係に起伏をもたらしたことを認めた。一方で、民進党はこうした過程から、米国と戦略的相互信頼関係及び戦略的パートナー関係を構築することの重要性を学び、将来はコミュニケーションを強化するとした。更に重要なのは、蔡英文が積極的に重要なメッセージを伝えたことである。即ち、民進党が採る将来の対中政策は穏健でバランスが取れ、且つ社会の主流のコンセンサスや国際的な期待にこたえるもので、極端、或いは急進

的な路線は採らず、扉を開いて対岸の中国人と話し、中国人を敵とは見なさないとするものである。

二、蔡英文と馬英九との違いを明らかにすること。蔡英文は特に馬英九のひどい欠点、例えば、過度な「親中」、台湾の自己防衛能力向上に対する軽視、不透明な兩岸政策決定、民主主義を切り口に、民進党が政権に返り咲けば、米国やその他の同盟国との協力・交渉を強化し、また、自己防衛能力に対する決心や行動が国民党よりも強いことから、台湾は地域において建設的なステークホルダーになると強調した。

三、馬政府の「九二合意」は独り善がりなもので、より幅広い台湾の主流の民意を凝縮し、民主主義のプロセスを経た「台湾合意」をこれにとって代わらせるべきであることを明らかにした。蔡英文は「九二合意」は虚構によって造られた政治的前提であり、兩岸交流の基礎となるには不十分だと強調した。兩岸は「和して同ぜず、和して同ぜざることを求める」であり、兩岸の平和と安定を維持し、台湾人民が台湾の将来を決定する権利を有することを確保し、如何なる現状の変更も民主主義的方法で台湾人によって決定されるべきである。よって、「台湾合意」は必要なときに立法によって完結することができ、重要なのは、政治のプロセスを通じてコンセンサスを凝縮することであり、そうすれば憲法改正や国民投票の必要はない。「台湾合意」があつてこそ中国と協議でき、基礎があつてこそ堅固なものとなる。

四、民進党が政権に返り咲いた後の兩岸関係の持続性と安定性を明らかにすること。民進党が

ECFAを含む兩岸協定を継続するか否かという国際社会が最も懸念している問題に対し、蔡英文は政策の継続性を明確に保証したが、協定の実施成果については改めて検討するとした。

「民進党のイメージ刷新」(Rebranding the DPP)からすれば、蔡英文は米国人が聞きたい、そして聞いて分かるメッセージを伝え、「トラブルメーカー」という米国政府の既存イメージを新しい民進党政府のイメージへと効果的に塗り替え、彼女独特の指導スタイルを築いた。さらに重要なことは、蔡英文が米国の戦略的利益の所在を理解していることを米国人に分からせた点である。

しかしそうであっても、蔡英文とオバマ政府の関係者、及び兩岸問題に詳しい米国の専門家によるクローズドアの会談では、下記の若干の課題に直面せざるを得なかった。

- 一、蔡英文の「台湾合意」が強調しているのはプロセスとタイミングであり、蔡が当選しなければ着手することができず、米国が気にしているのは、より具体的な内包と戦略的保証(strategic reassurance)である。
- 二、中国は蔡英文の提起した「台湾合意」を依然として鼻であしらっており、将来的に蔡英文が当選し、「九二合意」を受け入れない場合の中国の反応は予想し難く、米国は蔡英文が中国に対し楽観的すぎるのではと懸念している。

蔡英文とオバマ政府の国家安全保障局、國務院、国防省のアジア太平洋関係事務次官との会談の雰囲気はどうであったのか、関係者以外の者が双方の儀礼的な公の発言から真相を探るのは難しい。ただ、蔡英文がワシントンを離れた後、「ファイナンシャルタイムズ」は蔡英文と会談したオバマ政府の匿名の関係者の話として、蔡英文と米国政

府関係者の会談で、蔡英文は米国に「過去数年、兩岸が享受してきた安定した関係を継続する意思も能力もない」と思わせたとのコメントを掲載した。「ファイナンシャルタイムズ」は、「米国政府関係者は蔡英文が来年1月の総統選挙に当選すれば兩岸の緊張関係が高まると警告した」と結論付けた。同関係者は、「蔡英文と幕僚は、中国が民進党に対して深刻なミスジャッジをする可能性があることをはっきりと理解していない」と述べている。その後、蔡英文の幕僚は、米国政府関係者は蔡英文との会談中、上述の発言をしておらず、國務院も同報道はいわゆる匿名の関係者の発言によるものでオバマ政府を代表するものではないと釈明していると強調したが、「ファイナンシャルタイムズ」の記事は、オバマ政府内部の一部に民進党及び蔡英文勢力に対する不信感が存在していることを示した。

同じタイミングで、オバマ政府が台湾へF16C/D戦闘機を売却しないことを決定したとのニュースが流れ、加えて蔡英文の訪米と同時に、米国はスレッシュ・クマール米商務省次官補を訪台させた。これはここ9年間において最もハイレベルな米政府関係者の訪台であり、オバマ政府による台湾の総統選挙に対する水面下の微妙な影響力を見くびってはいけない。

ここから分かるように、米国は再三にわたって台湾の選挙についてはどちらの側にもつかず、中立の立場を維持し、台湾の民主主義選挙の結果を支持すると述べているが、今後3カ月の選挙情勢や兩岸関係の変化に伴って、何らかの「カード」を切る可能性も依然として残っている。蔡英文の勝機は高まっているが、これに伴って米政府による明らかな圧力が高まることは必至である。B